

# 令和元年度秦野市工業実態調査 調査結果 概要版

## 1 調査の目的

市内工業の現状や課題について把握し、より効果的な工業振興施策につなげることを目的として実施した。

## 2 調査の対象

秦野市が所有する製造業事業所リスト並びに信用調査会社から取得した製造業事業者リストから、秦野市内で製造業を営む 444 社を抽出し、郵送による調査依頼及び調査票の回収調査を実施した。（全体の回収率は 27.0%）

## 3 調査の結果

- ※1 回答結果は小数点第 2 位を四捨五入しているため合計値が 100%にならない場合がある。
- ※2 複数回答の設問では、合計が 100.0%を上回る場合がある。

### 1. 属性に関する調査項目

調査項目	最も多い回答とその回答の占める割合	
経営者の年齢	60 歳代	29.2%
操業年次	昭和 41 年～昭和 50 年	17.5%
資本金	1,000 万円以上 5,000 万円未満	34.2%
主たる業種	金属製品製造業	25.0%
従業員数	1 人～4 人	22.5%
敷地面積	1,000 m <sup>2</sup> 以上 5,000 m <sup>2</sup> 未満	24.2%
建築面積	500 m <sup>2</sup> 未満	31.7%
延床面積	500 m <sup>2</sup> 未満	25.8%
建物の階数	2 階建て	47.5%
所有形態	土地、建物ともに自社所有	48.3%

## 2. 意識に関する調査項目

主な調査項目	主な調査結果と回答割合	
前年比の売上高の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 増加</li> <li>・ 横ばい</li> <li>・ 減少</li> </ul>	20.0% 27.5% 49.2%
今後の経営状況の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拡大したい</li> <li>・ 現状維持</li> <li>・ 縮小していく</li> </ul>	32.5% 54.2% 10.0%
施設や事業の拡大、縮小等の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状維持</li> <li>・ 市内で拡大・増設</li> <li>・ 市内で縮小・集約</li> </ul>	63.3% 21.7% 5.8%
経営課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ≪人材≫</li> <li>・ ≪マーケティング≫</li> <li>・ ≪市場≫</li> </ul>	35.0% 16.6% 10.0%
課題解決に不足しているもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材</li> <li>・ 資金</li> <li>・ 設備</li> </ul>	59.2% 25.0% 24.2%
立地の決定において重要視するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地価等のコスト</li> <li>・ 従業員の通信の便利さ</li> <li>・ 本社・関連企業の近接性</li> <li>・ 人材確保のしやすさ</li> <li>・ 道路交通ネットワークの利便性</li> </ul>	44.8% 34.5% 27.6% 27.6% 27.6%
新規立地に必要とする面積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1,000㎡未満</li> <li>・ 1,000～3,000㎡未満</li> <li>・ 5,000～10,000㎡未満</li> </ul>	31.0% 24.1% 10.3%
新規立地に当たり重要視する優遇制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地、建物、償却資産の取得の助成金</li> <li>・ 課税免除期間4年間の拡大</li> <li>・ 低利な融資制度</li> </ul>	55.2% 48.3% 41.4%
従業員数の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 余っている</li> <li>・ 適正である</li> <li>・ 不足している</li> </ul>	2.5% 50.0% 41.7%
外国人労働者の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人がいる</li> <li>・ 外国人がいない</li> </ul>	30.0% 64.2%
外国人労働者の今後	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人を増やしたい</li> <li>・ 外国人を増やしたくない</li> </ul>	19.2% 71.7%
BCP計画・事業継続力強化計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 策定していない</li> <li>・ BCP計画のみ策定している</li> <li>・ 事業継続力強化計画のみ策定している</li> </ul>	60.8% 17.5% 4.2%
必要とする支援策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税制面での優遇措置</li> <li>・ 施設・設備に対する助成・融資</li> <li>・ 融資制度</li> </ul>	34.2% 33.3% 26.7%

## 4 今後市で検討すべき課題

### (1) 人材確保・人材育成に関する取組

問3「(4)貴事業所の経営課題」において、ジャンル別では、《人材》が最も多く35.0%となり、内訳は、「人材の確保・育成」20.0%、「従業員の高齢化」10.0%、「後継者の育成」5.0%となった。問3「(5)課題解決に不足しているもの」においても、「人材」が59.2%と、他の回答よりも30ポイント以上高い割合となった。問7「(1)従業員数の状況」においても、「不足している」が41.7%と、全体の約4割が不足している現状がある。

外国人労働者については、問7②「外国人労働者の状況(現状)」において、「外国人労働者がいる」が30.0%となり、3割の事業所に外国人労働者がいることが分かった。政府も外国人労働者の受け入れを拡大させようと法整備を進めており、2019年4月に、改正出入国管理・難民認定法を施行し、特定技能1号、2号という新しい在留資格を新設した。今後、人手不足が深刻化すれば、業種の拡大も考えられるため、外国人材の活用について、調査・研究する必要があるのではないかと。

### (2) 有効な支援制度

#### ・金融・財政

問10の必要とする支援策では、金銭面の支援を望む声が多い。秦野市としては、事業資金融資や固定資産税等の課税免除の支援策があるが、今後も様々な需要に対応できるよう、支援策の中身を精査する必要があるのではないかと。

#### ・相談窓口の設置

金融・財政の需要のほか、人材に関する課題、事業承継に関する課題等、懸念材料が多様化しており、これらの問題を一括で相談できる窓口があると良いのではないかと。

#### ・企業誘致施策

問3(1)「経営状況の将来展望や経営状況の見通し」をみると、「現状を拡大していきたい」が32.5%あり、「市内で拡大・増設」したい意向が21.7%であった。市内で拡大・増設されるのであれば、秦野市全体の活性化につながるため、「雇用促進奨励金」以外でも支援策を用意することが有効になるのではないかと。様々なニーズにきめ細かく対応することで、企業誘致が期待できる。

### (3) 新東名高速道路の開通に関連する誘致活動

新東名高速道路の整備に期待する効果は、利便性の向上だけでなく、副次的な効果にも期待が高まっている。自由意見に「ホテル」の誘致を望む声があったのだが、秦野市にはビジネスホテルが少ないため、市内企業が接待をしやすい環境を整えるだけでなく、利用客の消費活動の促進にも期待できることから、新東名高速道路の開通に合わせたホテル誘致の活動を検討すべきではないだろうか。

また、事業者は、企業の新規立地を商機に結び付けたいと考えているため、他地域に対して効果的なPR活動を行うと同時に企業誘致活動を強化することで、副次的な効果を促進する策が有効となるのではないだろうか。



令和元年度

秦野市工業実態調査 概要版

— 令和2年3月発行 —

発行 秦野市環境産業部産業振興課

住所 神奈川県秦野市桜町 1-3-2

電話 0463-82-9646